

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【事業年度】 第14期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社レーサムリサーチ

【英訳名】 RECRM RESEARCH Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 剛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03(5326)3706

【事務連絡者氏名】 取締役 都 筑 直 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03(5326)3706

【事務連絡者氏名】 取締役 都 筑 直 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第10期 平成13年8月	第11期 平成14年8月	第12期 平成15年8月	第13期 平成16年8月	第14期 平成17年8月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	13,620	21,181	22,590	31,650	38,943
経常利益 (百万円)	2,820	3,949	4,815	6,686	7,937
当期純利益 (百万円)	1,520	2,123	2,690	2,701	4,189
純資産額 (百万円)	9,386	17,785	20,553	23,415	27,391
総資産額 (百万円)	23,397	44,675	49,957	65,414	98,057
1株当たり純資産額 (円)	226,738.09	39,174.17	45,115.28	51,039.56	59,441.72
1株当たり当期純利益 (円)	50,371.57	4,806.14	5,924.00	5,912.60	9,106.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			5,898.93	5,898.96	9,095.63
自己資本比率 (%)	40.1	39.8	41.1	35.8	27.9
自己資本利益率 (%)	25.4	15.6	14.0	12.3	16.5
株価収益率 (倍)	32.8	17.9	12.5	24.0	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,619	5,393	1,947	1,128	24,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,038	1,165	786	1,942	1,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,586	18,510	480	7,471	27,071
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,229	20,511	17,313	21,713	23,226
従業員数 (名)	153	162	175	376	394
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	11,317	15,005	14,949	19,092	25,200
経常利益 (百万円)	1,798	1,988	2,300	4,135	4,780
当期純利益 (百万円)	978	1,064	1,384	2,201	2,567
資本金 (百万円)	2,135	5,283	5,323	5,402	5,453
発行済株式総数 (株)	41,400	454,000	455,583	458,768	460,814
純資産額 (百万円)	8,673	16,035	17,499	19,860	22,358
総資産額 (百万円)	14,873	33,229	31,393	40,994	67,334
1株当たり純資産額 (円)	209,511.85	35,320.23	38,410.60	43,291.77	48,518.99
1株当たり配当額 (円)				500	500
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	32,412.16	2,409.03	3,048.27	4,818.27	5,582.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			3,035.36	4,807.16	5,575.16
自己資本比率 (%)	58.3	48.3	55.7	48.4	33.2
自己資本利益率 (%)	17.6	8.6	8.3	11.8	12.2
株価収益率 (倍)	50.1	35.7	24.2	29.5	33.3
配当性向 (%)				10.4	9.0
従業員数 (名)	84	84	91	104	108

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債に係る新株引受権及び新株引受権方式によるストックオプションは存在しますが、各会計期間末において、各々の行使期間が到来していないため記載しておりません。
3 平成12年12月25日をもって1株を4株に分割しております。
4 平成14年4月19日をもって1株を10株に分割しております。

なお、第11期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

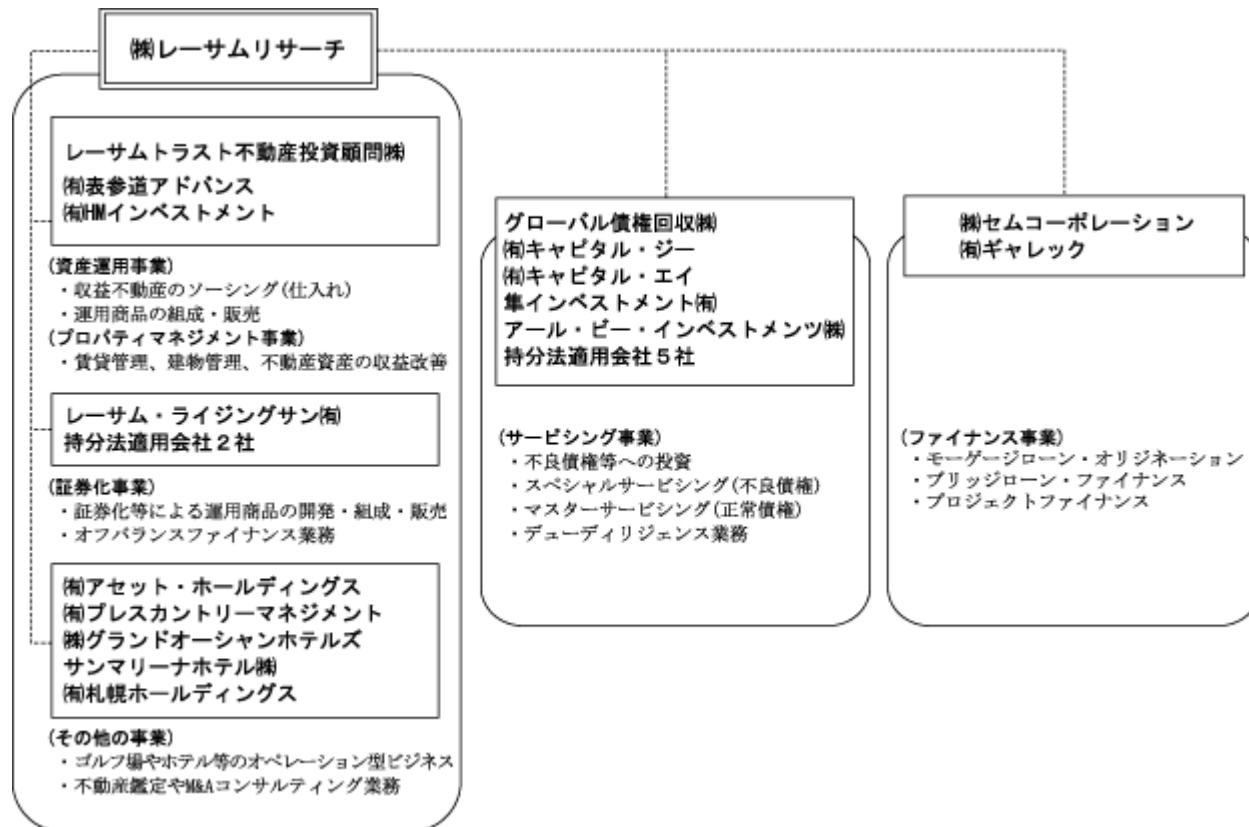
- 5 第12期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第14期より金額の表示単位を変更しましたので、連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に記載されている事項の金額について、従来千円単位で記載しておりました事項を百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成4年5月	主として収益不動産による資産運用及び資産形成コンサルティングを目的として、東京都新宿区新宿一丁目に株式会社レーサムリサーチを設立する。
平成4年8月	宅地建物取引業の免許取得。不動産の売買、代理業を開始する。
平成5年3月	本社を東京都新宿区新宿六丁目に移転する。
平成6年7月	不動産の仲介事業を専業とする100%子会社株式会社レックを東京都新宿区新宿六丁目に設立する。
平成6年9月	株式会社レックが宅地建物取引業の免許取得。
平成9年3月	大手都銀の担保付き不良債権を買取るにあたり、デューデリジエンス業務を開始する。
平成10年11月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号(現在地)に移転する。
平成11年6月	債権管理回収システム「Asset Man」を稼働する。
平成11年10月	グローバル債権回収株式会社(現：連結子会社)を買収し、100%子会社とする。
平成11年11月	収益不動産流動化システム「MASTER2000」を稼働する。
平成12年8月	株式会社レックを株式会社レーサムトラスト不動産投資顧問と商号変更し、不動産等に係る投資顧問業務を事業目的とする。
平成12年9月	証券化を条件とした国有不動産の入札が初めて実施され、当社が落札する。初の国有不動産証券化となる。
平成12年9月	株式会社セムコーポレーション(現：連結子会社)の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。
平成12年10月	グローバル債権回収株式会社が格付機関フィッチIBCA社から商業用不動産担保ローン(CMBS)に係るスペシャルサービサーとして格付け「CSS3」を獲得する。
平成13年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録する。
平成13年11月	マウンテントラスト不動産投資顧問株式会社の発行済株式の60%を取得し、子会社とする。
平成14年3月	株式会社レーサムトラスト不動産投資顧問がマウンテントラスト不動産投資顧問株式会社を吸収合併し、商号をマウンテントラスト不動産投資顧問株式会社(現：連結子会社)に変更する。
平成16年6月	マウンテントラスト不動産投資顧問株式会社は、レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社に商号変更する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は(株)レーサムリサーチ(当社)、国内子会社16社及び国内関連会社7社から構成されており、資産運用事業、証券化事業、プロパティマネジメント事業、サービシング事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っております。これらの事業の主な内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



(1) 資産運用事業

当社を中心に、個人富裕層を核として事業法人、国内外の機関投資家に、資産運用としての不動産の商品組成及び販売を行っています。

投資を目的とする顧客のニーズに合わせて、一戸のマンションから商業ビルまであらゆる価格帯の物件の提供と、また私募ファンド用に組成を行っております。

不動産の流動化、再生を展開するなかで、機動的に自己資金を活用して再開発案件にも取り組んでおります。

創業以来、顧客層の拡大を課題に掲げ、個人富裕層においては高額所得サラリーマンから会社経営者そして資産家に至るまで、また機関投資家層においては国内の事業法人、金融機関と海外機関投資家まで、それぞれ多岐に亘る顧客を獲得しております。

また、創業来当社が蓄積した売買事例及び管理データを分析し、シミュレーションを用いて、投資に係る最適な提案を行っています。

(2) 証券化事業

当社及び連結子会社であるレーサム・ライジングサン有限会社が、SPC及び匿名組合出資等を活用しての投資不動産の取得や、不動産投資を行うSPCに対するマネージメントを行っています。また証券化の仕組みを活用した、不動産金融商品のオリジネーション、開発及び販売も行っています。

(3) プロパティマネジメント事業

当社及び当社グループが、資産運用事業において販売した物件及び証券化事業で流動化を行っている物件について、主に当社が当該不動産の賃貸管理及び建物管理業務等を行っています。

住居系から商業系まで多岐に亘っている取扱い不動産について、自社開発した賃貸管理システムにより業務の効率化を図っております。

顧客満足の向上に軸足を置き、投資顧客に対するアフターケアを充実させております。

(4) サービシング事業

主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、債権の買取、管理及び回収を行っております。すなわち、金融機関等から不良債権を購入する上でのデューデリジエンス業務、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資での債権買取り、買取った債権の管理回収、共同投資案件における債権の管理回収業務の受託を行っています。

購入後は、まず、債務者との面談により債務者の財務状況を聞き取り、次に回収ビジネスプランについては無理のない返済計画を作成します。そして、回収においては、債務者との良好な関係を重視することにより着実な回収を生みかつ安定的な回収が継続することを目指しております。

(5) ファイナンス事業

主に連結子会社である株式会社セムコーポレーションが、不動産担保による個人向け及び法人向け金銭貸付業務を行っています。

不動産担保融資においては、不動産の価値評価能力が極めて重要であり、独自のノウハウと経験により蓄積された不動産に対する評価能力が業務に活かされています。

すなわち、担保物件に対する高い精度による査定を元にした融資額の基準については保守的に設定を行っております。1債務者当たりの融資金額を小口に分散することにより債権管理及び回収の安全性を高めることを可能としております。

(6) その他の事業

主に、顧客サービス業務が付帯している不動産資産をオペレーション型資産と総称し、運営能力を磨くことにより価値向上が可能となる資産運用業務を行っています。

連結子会社が保有するホテル及びゴルフ場において、オペレーションを外部委託することなく、それぞれ運営能力を磨くことにより、オペレーション能力の蓄積に努めています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有または 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) レーサムトラスト不動産 投資顧問株式会社	東京都新宿区	100	資産運用事業	所有 直接100.00	兼任3名	
有限会社 表参道アドバンス	東京都渋谷区	3	資産運用事業	所有 間接100.00		当社が資金貸付
有限会社 HMインベストメント	東京都新宿区	3	資産運用事業	所有 間接100.00	兼任1名	
レーサム・ライジングサ ン有限会社	東京都新宿区	3	証券化事業	所有 間接100.00	兼任1名	
グローバル債権回収 株式会社	東京都新宿区	525	サービシング 事業	所有 直接90.97	兼任4名	
有限会社 キャピタル・ジー	東京都新宿区	3	サービシング 事業	所有 間接100.00	兼任1名	
有限会社 キャピタル・エイ	東京都新宿区	3	サービシング 事業	所有 間接100.00	兼任1名	
隼インベストメント 有限会社	東京都新宿区	3	サービシング 事業	所有 間接100.00	兼任1名	
アール・ビー・インベ ストメンツ株式会社	東京都新宿区	80	サービシング 事業	所有 直接50.00 間接50.00	兼任2名	連結子会社であるグローバル債 権回収株式会社が調査事務及び 管理回収業務受託
株式会社 セムコーポレーション (注)2	東京都新宿区	1,000	ファイナンス 事業	所有 直接93.15	兼任3名	当社が資金貸付
有限会社ギャレック	東京都新宿区	3	ファイナンス 事業	所有 直接100.00	兼任1名	当社が資金貸付
有限会社アセット・ホー ルディングス	東京都新宿区	9	その他の事業	所有 直接100.00	兼任1名	当社が資金貸付
有限会社ブレスカントリ ーマネジメント	群馬県安中市	9	その他の事業	所有 間接80.00		
株式会社グランドオーシ ャンホテルズ	沖縄県那覇市	50	その他の事業	所有 直接100.00	兼任1名	当社が資金貸付
サンマリーナホテル 株式会社	沖縄県国頭郡	10	その他の事業	所有 間接100.00	兼任1名	当社が資金貸付
有限会社 札幌ホールディングス	東京都新宿区	3	その他の事業	所有 間接100.00		当社が資金貸付
(持分法適用関連会社) ジャパン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都新宿区	47	サービシング 事業	所有 直接50.00	兼任1名	連結子会社であるグローバル債 権回収株式会社が調査事務及び 管理回収業務受託
アール・エイ・ インベストメンツ 株式会社	東京都新宿区	99	サービシング 事業	所有 直接50.00	兼任1名	連結子会社であるグローバル債 権回収株式会社が調査事務及び 管理回収業務受託
アール・シー・ インベストメンツ 有限会社	東京都新宿区	40	サービシング 事業	所有 直接50.00	兼任1名	連結子会社であるグローバル債 権回収株式会社が調査事務及び 管理回収業務受託
ジー・ワン・ インベストメンツ 株式会社	東京都新宿区	100	サービシング 事業	所有 直接50.00	兼任1名	連結子会社であるグローバル債 権回収株式会社が調査事務及び 管理回収業務受託
G2インベストメンツ 有限会社	東京都新宿区	3	サービシング 事業	所有 間接50.00	兼任1名	連結子会社であるグローバル債 権回収株式会社が調査事務及び 管理回収業務受託
有限会社ロック・エイ	東京都 千代田区	3	証券化事業	所有 直接50.00		
有限会社ロック・ビー	東京都 千代田区	3	証券化事業	所有 直接50.00		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	57
証券化事業	8
プロパティマネジメント事業	19
サービシング事業	18
ファイナンス事業	61
その他の事業	209
全社(共通)	22
合計	394

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108	32.8	3.2	7,743

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済状況は、企業の堅調に推移する業績及び潤沢な手元資金を背景とする設備投資が増加し個人消費の回復とともに景気は、安定的な成長を探る局面に移りました。

当社グループをとりまく不動産及び金融の両環境を見渡すと、まず、不動産の流動化においては、J-REITの相次ぐ新規上場及び追加投資口の発行も加わりJ-REITの時価総額は漸増し、J-REIT全体のマーケットの広がりを見せております。一方、低金利が続くなかで資金運用難に苦しむ国内の機関投資家や潤沢な投資マネーを持つ海外の機関投資家は、様々な不動産投資ファンドを通じて不動産市場へ資金を投入しています。そしてその受け皿となるREITや不動産ファンドの投資先は、収益予想を立てやすく同時に金融商品化しやすい物件に集中しており、その限られた投資対象が資金の流入を受け高騰を生んでいるという状況を見ることができます。

次に金融環境において、大手銀行グループは金融庁から課せられた金融再生プログラムの半減目標に従い、不良債権処理について峠を越えたと見られておりますが、地方金融機関はそのような数値目標を課せられなかったこともあり大手銀行グループほどの不良債権処理の進捗を見ることはできません。

かかる環境の下、当社は、事業をとりまく環境の変化に対応しつつ将来も見据えて、事業力を活かすことで収益不動産としての投資を可能とする対象を広げる取組みを続け、短期的な成長よりも中長期的な成長に備えた布石も打っております。さらに、グローバル債権回収(株)を中心に、従来からの債権の管理回収業務はもとより、企業再生に軸足を置いた回収計画を策定することで収益機会の拡大を図りました。また地方金融機関からの債権の買取りも進め、買取債権を漸次積み増しております。ファイナンス事業においては、(株)セムコーポレーションが小口の不動産担保融資に特化し、厳しい不動産担保評価基準のもと査定を行い質の良い営業貸付金を積み上げ、同時に確実な回収を進めております。

こうした当社グループで事業力の強化に取り組んだ結果、

当連結会計年度の業績は、

売上高 38,943百万円（前期比23.0%増）

経常利益 7,937百万円（前期比18.7%増）

当期純利益 4,189百万円（前期比55.1%増）

となっております。事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業における売上高は25,442百万円（前期比24.8%増）、営業利益は5,257百万円（前期比18.0%増）でありました。

居住用の収益不動産に加えて、流動化するのに容易でなかったり複雑な案件すなわち、「今までビジネスになりえなかった案件」及び事業再生が前提条件となる仕入れ案件等について当社の蓄積したノウハウと事業力を活かして投資対象を広げる取組みを積み重ねました。

従来からの個人投資家層に向けた商品を提供することに加えて、機関投資家のニーズに合わせた提案を行うことで営業の成果として結びつけることができました。私募ファンドにおいては、国内機関投資家のみならず、海外機関投資家、国内事業法人及び資産管理会社等が、機関投資家層に、より幅広く分散されたかたちでエクイティの出資者となっております。

(証券化事業)

当事業における売上高は727百万円（前期比11.4%増）、営業利益は608百万円（前期比12.3%増）でありました。不動産及び債権への投資を行うSPCに対する匿名組合出資に基づく利益等が計上されております。

なお、特定目的会社において進めていた資産流動化計画を達成した上で、特定目的会社は業務を終了しております。

（プロパティマネジメント事業）

当事業における売上高は2,560百万円（前期比25.5%減）、営業利益は518百万円（前期比71.0%増）でありました。

管理物件における一部大型のサブリース契約の終了が売上高の減少要因となりましたが、サブリース契約においてテナントの入替えや新規客付け、集金代行契約の積み上げ及び当社保有物件の増加等により利益率の向上が図られております。

（サービシング事業）

当事業における売上高は4,589百万円（前期比22.5%増）、営業利益は1,223百万円（前期比1.8%増）でありました。

子会社のグローバル債権回収(株)が管理している債権のうち回収が難しい案件の回収が回収計画以上に進んだこと、また債権の担保となっている不動産の売却が進んだこと等により、収益を伸ばすことができました。

（ファイナンス事業）

当事業における売上高は2,266百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,026百万円（前期比20.3%増）でありました。

子会社の(株)セムコーポレーションが、慎重に与信管理を行い、融資業務を行っております。スタッフも充実させながら営業体制の強化も続けております。

（その他の事業）

当事業における売上高は3,357百万円（前期比186.7%増）、営業利益は82百万円（前期は営業損失198百万円）でありました。

従来からの不動産鑑定業務やコンサルティング業務に加え、オペレーション型ビジネスであるゴルフ場及びホテル事業は着実に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より1,512百万円増加し23,226百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24,326百万円(前期比23,197百万円減)の資金の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を7,921百万円計上し、また、不動産投資を行うSPCへの匿名組合出資金を純額で799百万円減少させたものの、たな卸資産の増加により28,383百万円の減少、利息の支払額が1,014百万円及び法人税等の支払額が3,686百万円となったこと等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,237百万円(前期比705百万円増)の資金の減少となりました。これは主に証券化事業案件のうち資産流動化計画が終了したものについて出資金124百万円の払戻しがあったものの投資有価証券の取得による支出が1,042百万円となったこと等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27,071百万円(前期比19,600百万円増)の資金の増加となりました。これは主に社債の償還による支出が920百万円あったものの、たな卸資産の取得のため長期借入金を純額で25,707百万円増加させたこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資産運用事業	46,892	+ 141.9
サービシング事業	3,485	14.7
合計	50,377	+ 114.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資産運用事業	25,442	+ 24.8
証券化事業	727	+ 11.4
プロパティマネジメント事業	2,560	25.5
サービシング事業	4,589	+ 22.5
ファイナンス事業	2,266	+ 0.7
その他の事業	3,357	+ 186.7
合計	38,943	+ 23.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
渋谷108特定目的会社	9,798	30.96		
R P - 5特定目的会社			4,271	11.00

3 【対処すべき課題】

創業以来、長きにわたるデフレ傾向の強い経済のなかで、不動産および金融ビジネスの分野で事業基盤を構築してまいりました。当期においては、グループの中核会社であるレーサムリサーチの事業におきまして「資産運用事業の顧客に対するサービスの徹底」ということをすべてに優先する最重要課題といたします。扱う案件の規模が大きくなると同時に高度な知識・経験を必要とするものが増えているという状況でもありますので、これらに対応してスタッフの充実を図っております。

一方、ここ1～2年の経済環境の変化は急速なものであり、当社もその変化に応じた事業方針の変更を逐次行っております。投資判断の基準も従来の「デフレ」モデルから「マーケットニュートラル」を前提とするモデルに切り替えつつあり、その結果、平成18年8月期の事業年度は、その端境期になってまいります。

営業用資産は、充実度を増しておりますので、平成19年8月期の事業年度以降、中長期的に企業成長が安定し、大きなものになると見通しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の動向

当社グループは、不動産投資のオリジネーション及び、投資用不動産の管理業務を主に業務を行っておりますが、今後わが国の経済情勢が悪化した場合には、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が予想され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融庁の金融再生プログラムを背景に都市銀行が保有する不良債権処理は峠を越え、今後都銀の不良債権が縮小する可能性と共に、不良債権の供給市場が縮小する可能性があります。

(2) 金利上昇のリスク

将来において、短期金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加する可能性、また中長期金利が上昇した場合には、不動産への投資期待利回りの上昇及び不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種規制変更によるリスク

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク(日本及び当社グループが事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。)を伴って、業務を遂行しております。今後法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材のリスク

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保は重要な課題と考えております。不動産の販売・仕入・賃貸借、債権のプライシング、デューディリジェンス、回収業務等何れの業務に関しても深い知識と数々の経験を必要とするため、人員の育成には時間がかかります。当社は新卒の定期採用並びに中途採用を中心に採用活動を行うほか、研修制度の拡充、当社コンセプトの理解向上に努め、従業員の定着率を向上させたいと考えております。加えて、上述しました多種多様かつ質の高いサービスの提供を支えていくには、今後の事業拡大に伴い、かかる能力を有する必要な人員が不可欠となります。一方で当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、人災等の発生によるリスク

暴風雨、洪水、地震その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産98,057百万円(前期比32,643百万円増、49.9%増)、株主資本27,391百万円(前期比3,976百万円増、16.9%増)となりました。

事業の拡大に伴い、販売用不動産等のたな卸資産、及び投資有価証券が増加したことによるものです。

また、株主資本比率は、27.9%(前期比7.9%減)、1株当たり純資産額は59,441.72円(前期比16.4%増)となっております。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績は、売上高38,943百万円(前期比7,293百万円増、23.0%増)、経常利益7,937百万円(前期比1,251百万円増、18.7%増)、当期純利益は4,189百万円(前期比1,488百万円増、55.0%増)となりました。

当社事業の核である資産運用事業を中心に積極的な営業展開を行った結果、増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高および営業利益については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は156百万円となりましたが、特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
			建物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	資産運用事業 証券化事業 プロパティマネジメント事業 その他の事業	建物付属設備及び 情報通信機器他	46	2	21	70	108

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成17年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	113

(2) 国内子会社

(平成17年8月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
				建物	車両運搬具	土地	その他	合計	
グローバル債権 回収株式会社	本社 (東京都新宿区)	サービシング 事業	建物付属設 備及び情報 通信機器他	3			14	18	18
株式会社セムコ ーポレーション	本社 (東京都新宿区)	ファイナンス 事業	建物付属設 備及び情報 通信機器他	15			7	22	61
有限会社 アセット・ホー ルディングス	プレスカントリーク ラブ (群馬県安中市)	その他の事業	ゴルフ場 及び施設	244	26	600	18	891	
株式会社 グランドオーシ ャンホテルズ	グランドオーシャン ホテル (沖縄県那覇市)	その他の事業	ホテル及び 内装設備	217			12	229	64
サンマリーナ ホテル株式会社	サンマリーナホテル (沖縄県国頭郡)	その他の事業	ホテル及び 内装設備	1,008	0	1,125	84	2,219	113
有限会社札幌ホ ールディングス	ザ・ハミルトン札幌 (札幌市中央区)	その他の事業	ホテル及び 内装設備	168		148	1	318	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
グローバル 債権回収株式会社	本社 (東京都新宿区)	サービシング事業	事務所	20
株式会社セム コーポレーション	本社 (東京都新宿区)	ファイナンス事業	事務所	50
株式会社グランド オーシャンホテルズ	グランドオーシャンホテル (沖縄県那覇市)	その他の事業	ホテル	122

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	460,814	460,814	ジャスダック証券取引所	(注)
計	460,814	460,814		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年12月25日	1	28,050	37,400		265		185
平成13年4月5日	2	4,000	41,400	1,870	2,135	3,394	3,579
平成13年12月21日	3	4,000	45,400	3,148	5,283	3,148	6,727
平成14年4月19日	4	408,600	454,000		5,283		6,727
平成15年3月1日 ～ 平成15年8月31日	5	1,583	455,583	39	5,323	39	6,767
平成15年9月1日 ～ 平成16年8月31日	5	3,185	458,768	79	5,402	80	6,847
平成16年9月1日 ～ 平成17年2月28日	5	2,046	460,814	51	5,453	51	6,899

- (1): 株式分割
平成12年12月25日付をもって、1株を4株に分割しております。
- (2): 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 1,400,000円
発行価額 935,000円
資本組入額 467,500円
- (3): 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 1,660,800円
発行価額 1,574,300円
資本組入額 787,150円
- (4): 株式分割
平成14年4月19日付をもって1株を10株に分割しております。
- (5): 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年8月31日現在)

区分	株式の状況								端株 の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	18	87	52	3	5,794	5,966	
所有株式数 (株)		35,016	3,432	41,057	44,648	4	336,657	460,814	
所有株式数の 割合(%)		7.60	0.74	8.91	9.69	0.00	73.06	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が79株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
田中 剛	東京都目黒区上目黒3-25-8	291,747	63.31
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	39,000	8.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,773	4.29
バンクオブニューヨークジーシーエムクライ アントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	13,000	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,555	0.98
エイチエスピーシーファンドサービスズ クライアントアカウント006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,325	0.93
ユービーエスルクセンブルグエスエイ (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ東京 支店)	17-21 BDJOSEPH II P.O.BOX 2 L-2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	3,678	0.79
アイルランドスペシャルジャスティックレン ディングアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,447	0.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,885	0.62
シーエムビーエルエスエーリミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,797	0.60
計		385,207	83.59

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,735	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	460,814		
総株主の議決権		460,735	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79株含まれております。

【自己株式等】

(平成17年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位へ安定的な利益還元を努めていくことを基本として、長期にわたる成長を維持することが重要であると考えております。そのためには、資金需要のバランスに配慮し、長期的な展望に立脚した事業の遂行に備える内部留保の充実も図りながら利益配分の施策を決定したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	4,200,000	2,040,000 228,000	115,000	187,000	238,000
最低(円)	1,580,000	1,050,000 77,000	48,000	56,500	116,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	190,000	189,000	223,000	217,000	238,000	228,000
最低(円)	158,000	161,000	180,000	183,000	205,000	185,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 中 剛	昭和40年 5月12日	平成4年5月 平成10年2月 平成10年7月 平成11年3月 平成11年10月 平成12年5月 平成15年7月	株式会社レーサムリサーチ設立 代表取締役社長就任(現任) ジャパン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長就任(現任) アール・ビー・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長就任(現任) ジー・ワン・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長就任(現任) グローバル債権回収株式会社 代表取締役社長就任(現任) 株式会社セムコーポレーション 取締役就任(現任) 有限会社アセット・ホールディングス 取締役就任(現任)	291,747
取締役		都 筑 直 隆	昭和33年 10月8日	昭和57年4月 昭和62年4月 平成10年6月 平成11年7月 平成11年10月 平成12年5月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月	新日本製鐵株式会社入社 野村證券株式会社入社 当社入社 取締役就任(現任) グローバル債権回収株式会社 取締役就任(現任) 株式会社セムコーポレーション 代表取締役副社長就任(現任) マウンテントラスト不動産投資顧問株式会社(現レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社) 取締役就任 有限会社ギャレック 取締役就任(現任) レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社 代表取締役就任(現任)	795
取締役	企画事業部長	徳 田 寛 之	昭和33年 9月23日	平成元年8月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年9月 平成12年8月	株式会社ゴーウェルコーポレーション入社 当社入社 企画事業部部长 株式会社レック(現レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社)代表取締役就任 当社取締役企画事業部部长就任(現任)	53
取締役		松 倉 信 行	昭和31年 4月5日	昭和54年4月 平成5年4月 平成11年5月 平成12年8月 平成12年11月	日本国土開発株式会社入社 米国法人 JDCアメリカ・コーポレーション社長就任 グローバル債権回収株式会社入社 グローバル債権回収株式会社 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	257
取締役		田 中 正 則	昭和10年 12月22日	昭和36年2月 平成4年5月 平成7年11月 平成11年7月 平成11年7月	大昭和製紙株式会社入社 当社監査役就任 株式会社レック(現レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社)監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	
取締役	ウェルスマネジメント部長	中小路 慎 吾	昭和45年 4月27日	平成7年9月 平成13年4月 平成16年11月	当社入社 当社企画室(現ウェルスマネジメント)部長 当社取締役ウェルスマネジメント部長就任(現任)	50
取締役	営業本部長	野 口 政 直	昭和48年 4月26日	平成8年1月 平成14年1月 平成16年11月	当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長就任(現任)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐藤 暢	昭和31年 11月1日	昭和56年4月 大和証券株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成12年1月 当社社長室長 平成13年11月 当社監査役就任(現任) 平成13年11月 グローバル債権回収株式会社監査役就任(現任) 平成14年3月 マウンテントラスト不動産投資顧問株式会社(現 レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社)監査 役就任(現任) 平成15年11月 株式会社セムコーポレーション監査役就任(現 任)	150
監査役		中瀬 令造	昭和9年 1月27日	平成4年11月 税理士事務所開設 平成8年10月 当社顧問税理士 平成12年8月 当社監査役就任(現任)	20
監査役		佐藤 一雄	昭和15年 6月19日	昭和39年4月 三井不動産株式会社入社 平成5年11月 不動産シンジケーション協議会専務理事就任 平成11年7月 株式会社サタスイングレイト設立 代表取締 役就任(現任) 平成13年11月 当社監査役就任(現任)	
監査役		相良 右章	昭和12年 1月18日	昭和35年4月 株式会社東海銀行(現株式会社UFJ銀行)入行 平成4年6月 株式会社オールコーポレーション 代表取締役 社長 平成9年4月 セントラル抵当証券株式会社 代表取締役社長 平成11年6月 藤和不動産株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 同社 特別顧問 平成15年11月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 藤和不動産株式会社 顧問(現任)	
計					293,103

(注) 1 監査役のうち中瀬令造、佐藤一雄及び相良右章は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役田中正則は、代表取締役社長田中 剛の実父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、事業規模及び事業分野の拡大と進展に対応すべく、スピーディーな経営判断と機動的な業務執行のために柔軟な組織編成を行い、権限の委譲と責任の明確化をはかっております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、経営責任を明確にするうえで、取締役の役割分担に応じて権限と責任を明確にし、それに沿って各部門の収益増大につながる施策を実行することとしております。また、日々の業務遂行において、取締役会ではリスク管理に意を用い、法令等の遵守はもとより、業績の進捗状況及び効率的な経営の推進を絶えずチェックしながらスピード感ある企業運営の仕組みづくりを目指しております。

取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況及び執行状況が報告されております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、現在4名(うち社外監査役3名)で構成されており、取締役の業務執行の監視体制を強化しております。

監査役会は、以下の監査業務を実施しております。

- ・取締役の職務の執行につき、法令及び定款を遵守して行われているか否かを監査する適法性監査
- ・商法及び関連法令の規定を遵守した会計監査

なお、監査手続については、年間監査計画に従って実施しております。

会計監査人

商法及び証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。グループ会社においても、同監査法人による商法及び連結決算のための監査を受けております。

内部監査

内部監査機能を担う独立の部門として、「内部監査室」を設けております。

社長直属の組織として、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言、勧告を行っております。

監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

(2) 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

経営意思の決定及び業務の執行に対する監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役会、会計監査を行う外部監査人の連携のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役及び社外監査役と会社との利害関係

当社は、社外取締役を選任していません。

なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	8名	140百万円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役に支払った報酬	4名	20百万円	(うち社外監査役 3名 9百万円)

(4) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名 業務執行社員 高瀬敬介

業務執行社員 鳥居 陽

所属する監査法人名 三優監査法人

監査補助者の構成 公認会計士1名、会計士補6名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

それ以外の報酬 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記されている科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び前事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	21,713		23,226	
2 営業未収入金		648		556	
3 営業貸付金	3	16,243		17,591	
4 販売用不動産証券				889	
5 たな卸資産	3	18,442		46,825	
6 繰延税金資産		367		505	
7 その他		531		360	
貸倒引当金		217		345	
流動資産合計		57,730	88.3	89,609	91.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,688		1,605	
(2) 土地		1,874		1,874	
(3) 建設仮勘定		6		10	
(4) その他		239		279	
有形固定資産合計		3,809	5.8	3,769	3.8
2 無形固定資産		186	0.3	244	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,048		2,166	
(2) 長期貸付金		537		241	
(3) 繰延税金資産		95		25	
(4) 出資金	2	1,537		575	
(5) その他		374		1,347	
投資その他の資産合計		3,593	5.5	4,355	4.4
固定資産合計		7,590	11.6	8,369	8.5
繰延資産					
1 社債発行費		94		78	
繰延資産合計		94	0.1	78	0.1
資産合計		65,414	100.0	98,057	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		243		182	
2 短期借入金	3,5	17,042		15,978	
3 一年以内返済予定 長期借入金	3,5	2,021		2,669	
4 一年以内償還予定社債		1,070		3,857	
5 未払法人税等		2,383		2,440	
6 前受金		552		283	
7 賞与引当金		96		96	
8 その他		1,209		1,603	
流動負債合計		24,619	37.6	27,111	27.7
固定負債					
1 社債		9,690		9,482	
2 長期借入金	3,5	2,461		27,521	
3 繰延税金負債				20	
4 保守補償引当金		48		26	
5 連結調整勘定		78		-	
6 預り敷金		1,552		1,890	
7 匿名組合預り出資金		3,348		4,143	
固定負債合計		17,180	26.3	43,085	43.9
負債合計		41,799	63.9	70,197	71.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		199	0.3	468	0.5
(資本の部)					
資本金	4	5,402	8.2	5,453	5.6
資本剰余金		6,847	10.5	6,899	7.0
利益剰余金		11,164	17.1	14,982	15.3
その他有価証券評価差額金				56	0.0
資本合計		23,415	35.8	27,391	27.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,414	100.0	98,057	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			31,650	100.0		38,943	100.0
売上原価			20,945	66.2		25,241	64.8
売上総利益			10,705	33.8		13,702	35.2
販売費及び一般管理費	1		3,915	12.4		5,439	14.0
営業利益			6,790	21.4		8,263	21.2
営業外収益							
1 受取利息		31			11		
2 受取配当金		69			2		
3 投資有価証券売却益		0					
4 受取手数料		16			23		
5 連結調整勘定償却額		83			78		
6 持分法による投資利益		68			61		
7 消費税等免除益					26		
8 その他		10	279	0.9	39	243	0.6
営業外費用							
1 支払利息		197			447		
2 新株発行費		1			1		
3 コミットメントライン 設定手数料		42			25		
4 社債発行費償却		65			91		
5 金利スワップ損失		74					
6 その他		0	383	1.2	4	569	1.4
経常利益			6,686	21.1		7,937	20.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2				0		
2 新株予約権戻入益					1	1	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	29			1		
2 関係会社出資金売却損					0		
3 関係会社清算損		60					
4 連結調整勘定償却額		679					
5 役員退職慰労金		23					
6 和解金			793	2.5	15	17	0.1
税金等調整前当期純利益			5,893	18.6		7,921	20.3
法人税、住民税及び事業 税		3,262			3,743		
法人税等調整額		102	3,159	10.0	86	3,656	9.4
少数株主利益			31	0.1		75	0.1
当期純利益			2,701	8.5		4,189	10.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,767		6,847
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		80	80	51	51
資本剰余金期末残高			6,847		6,899
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,462		11,164
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,701		4,189	
2 持分法適用会社の増加に伴う増加高			2,701	0	4,189
利益剰余金減少高					
1 配当金				229	
2 連結子会社の増資に伴う持分変動差額				142	
3 新規連結に伴う減少高				0	372
利益剰余金期末残高			11,164		14,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,893	7,921
2		107	198
3		596	78
4		24	0
5		71	128
6		9	22
7		-	0
8		18	1
9		0	-
10		-	0
11		60	-
12		100	13
13		64	-
14		65	91
15		197	447
16		0	-
17		68	61
18		-	1
19		177	98
20		23,544	25,226
21		22,242	23,878
22		-	889
23		6,399	28,383
24		4	-
25		53	60
26		235	269
27		133	99
28		550	337
29		1,182	795
30		174	375
31		1,688	1,174
32		97	530
小計		1,356	19,678
33		122	52
34		192	1,014
35		2,415	3,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,128	24,326

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	1,446	156
2		有形固定資産の売却による収入	-	0
3		無形固定資産の取得による支出	176	61
4		無形固定資産の売却による収入	0	-
5		投資その他の資産の取得による支出	60	437
6		投資その他の資産の解約等による収入	609	12
7		投資有価証券の取得による支出	697	1,042
8		投資有価証券の売却による収入	2	9
9		投資有価証券の償還による収入	169	-
10		出資金の払込による支出	19	25
11		出資金の払戻による収入	3	124
12		出資持分の売却による収入	-	9
13		子会社株式の追加取得による支出	117	-
14		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	279	-
15		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	295	-
16		貸付けによる支出	385	-
17		貸付金の回収による収入	191	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,942	1,237	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増加額(又は減少額)	617	1,064
2		長期借入金の借入による収入	4,915	28,890
3		長期借入金の返済による支出	3,896	3,182
4		社債の発行による収入	5,675	3,424
5		社債の償還による支出	-	920
6		株式の発行による収入	159	102
7		少数株主からの払込による収入	-	50
8		配当金の支払額	-	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,471	27,071	
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	
現金及び現金同等物の増加額		4,399	1,507	
現金及び現金同等物の期首残高		17,313	21,713	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額			5	
現金及び現金同等物の期末残高		21,713	23,226	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 レーサムトラスト不動産投資顧問(株) グローバル債権回収(株) (株)セムコーボレーション (有)ギャレック レーサム・ライジングサン(有) (有)キャピタル・ジー (有)キャピタル・エイ (有)アセット・ホールディングス 隼インベストメント(有) (株)グランドオーシャンホテルズ (有)プレスカントリーマネジメント サンマリーナホテル(株) アール・ビー・インベストメンツ(株) (有)札幌ホールディングス 当連結会計年度において、(株)グランド オーシャンホテルズ、サンマリーナホテル (株)は議決権の全てを取得したことによ り、(有)プレスカントリーマネジメントは 議決権の過半数を取得したことにより、また (有)札幌ホールディングスは新規設立した ことにより連結子会社に含めております。 なお、マウンテントラスト不動産投資顧問 (株)はレーサムトラスト不動産投資顧問 (株)に、(有)ネットチャートマネジメン トは(有)プレスカントリーマネジメントに それぞれ商号変更しております。 前連結会計年度において関連会社であった アール・ビー・インベストメンツ(株)は、 議決権の全てを取得したことにより連結子会 社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセットソリューション (有)表参道アドバンス (有)HMインベストメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は6社ありますが、いずれ も小規模であり、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。 なお、当社は、資産の流動化に関する法律 第2条第3項に規定する特定目的会社1社に出資 しております。当該特定目的会社は財務諸表 等規則第8条第7項の規定に基づき子会社とは しておりません。 当連結会計年度に(有)アセットソリュ ション、(有)表参道アドバンス及び(有) HMインベストメントは新規設立したことによ り子会社となりました。 また、前連結会計年度において非連結子会 社でありましたエムエスファンドワン(有) は出資持分の全てを売却したため、子会社か ら除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 レーサムトラスト不動産投資顧問(株) グローバル債権回収(株) (株)セムコーボレーション (有)ギャレック レーサム・ライジングサン(有) (有)キャピタル・ジー (有)キャピタル・エイ (有)アセット・ホールディングス 隼インベストメント(有) (株)グランドオーシャンホテルズ (有)プレスカントリーマネジメント サンマリーナホテル(株) アール・ビー・インベストメンツ(株) (有)札幌ホールディングス (有)表参道アドバンス (有)HMインベストメント なお、前連結会計年度において非連結子会 社でありました(有)表参道アドバンス及び (有)HMインベストメントは、重要性が増 したことにより当連結会計年度から連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセットソリューション (株)スタッツインベストメントマネジ メント Duet Research and Trading Pte. Ltd. (有)アールエス・インベストメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は7社ありますが、いずれも 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためであります。 また、当連結会計年度に(株)スタッツイ ンベストメントマネジメント、Duet Research and Trading Pte. Ltd.及び(有)アールエ ス・インベストメントは新規設立したこと により子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8社 持分法適用会社の名称 アール・エイ・インベストメンツ(株) ジャパン・アセット・マネジメント(株) ジー・ワン・インベストメンツ(株) アール・シー・インベストメンツ(有) (有)ロック・エイ (有)ロック・ビー (有)ロック・シー (有)ロック・ディー なお、当連結会計年度においてシー・アール・エス・インベストメンツ(株)は、解散し清算が終了しましたので持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセットソリューション (有)表参道アドバンス (有)HMインベストメント 関連会社の名称 関連会社の数 2社 G2インベストメンツ(有) (株)パリュールゴルフ なお、(株)パリュールゴルフは、当連結会計年度において新規に議決権を取得したものであります。また、関連会社でありました大森硝子工業(株)は清算が終了いたしました。 (持分法を適用しない理由) 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) (株)インフォロジーについては、当社が議決権の20%を所有していますが、当社は同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p> <p>(4) 当該持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の5月31日を期末日とする事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 7社 持分法適用会社の名称 アール・エイ・インベストメンツ(株) ジャパン・アセット・マネジメント(株) ジー・ワン・インベストメンツ(株) アール・シー・インベストメンツ(有) (有)ロック・エイ (有)ロック・ビー G2インベストメンツ(有) なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたG2インベストメンツ(有)は、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。 また、前連結会計年度において、持分法適用会社でありました(有)ロック・シー及び(有)ロック・ディーは、出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセットソリューション (株)スタッツインベストメントマネジ メント Duet Research and Trading Pte. Ltd. (有)アールエス・インベストメント なお、前連結会計年度において関連会社でありました(株)パリュールゴルフは、同社の増資により議決権所有割合が低下したため、関連会社でなくなっております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) (株)インフォロジーについては、当社の議決権の20%を所有していましたが、出資持分の全部を譲渡いたしました。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社の連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社のうち、(株)セムコーポレーション、レーサムトラスト不動産投資顧問(株)及びレーサム・ライジングサン(有)の決算日は8月31日、グローバル債権回収(株)とその子会社3社の外、(有)アセット・ホールディングス及び(有)プレスカントリーマネジメントの決算日は5月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち、(有)ギャレックの決算日は2月末日、隼インベストメント(有)、(株)グランドオーシャンホテルズ、サンマリーナホテル(株)及び(有)札幌ホールディングスの決算日は12月31日であるため、仮決算を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社のうち、グローバル債権回収(株)とその子会社2社の外、(有)アセット・ホールディングス、(有)プレスカントリーマネジメント及びアール・ビー・インベストメント(株)の決算日は5月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうち、(有)札幌ホールディングスの決算日は2月末日、隼インベストメント(有)、(株)グランドオーシャンホテルズ及びサンマリーナホテル(株)の決算日は12月31日であるため、仮決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び買取債権 個別法による原価法によって おります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によって おります。ただし、一部の連結子 会社における建物については、 定額法によって おります。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく 定額法によって おります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として おります。</p> <p>□ 社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年)で均等償却 して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上して おります。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に充てるため、支給見 込額基準により計上して おります。</p> <p>ハ 保守補償引当金 販売不動産のメンテナンス 補償特約に基づく保守補 償費の支出に備えるため、 資産運用事業収入のうち 販売不動産売上高に対す る保守補償費の実績率に よる発生見込額を計上し て おります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理に よって おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に よって算出)によって おります。</p> <p>時価のないもの 販売用不動産証券は個別法 による原価法、その他は移 動平均法による原価法に よって おります。</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び買取 債権 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>□ 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 保守補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控 除対象外消費税等は全額当連結会計年 度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
6 連結調整勘定 の償却に関する 事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生日以 降その効果が発現すると見積もられる期間(5 年)で均等償却しております。</p> <p>なお、借方発生額は、その効果の発現する期 間を合理的に見積もることが困難なため、発 生時に一括償却しております。近年における 企業買収方法の多様化・複雑化等に伴い、連 結調整勘定の発生原因も複雑化しており、ま た、経営環境は不確実性が增大しているた め、その効果の発現期間を合理的に見積も ることが非常に困難なケースが生じておりま す。このような状況に鑑み、当連結会計年度 において発生した借方発生額から、上記の会 計方針を採用しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、発生日以 降その効果が発現すると見積もられる期間 (5年)で均等償却しております。</p> <p>なお、借方発生額は、その効果の発現する 期間を合理的に見積もることが困難なため、 発生時に一括償却しております。</p>
7 利益処分項目 等の取扱い に関する事 項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分 について、連結会計年度中に確定した利益処分 に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシ ュ・フロー 計算書にお ける資金の 範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は0百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 332百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 508百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 383百万円 出資金 106	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 411百万円 出資金 51
3	担保に供している資産並びに対応債務 (担保提供資産) 現金及び預金 14百万円 営業貸付金 12,947 合計 12,962 (対応債務) 短期借入金 9,241百万円 一年以内返済予定長期借入金 991 長期借入金 429 持分法適用会社の借入金 230 合計 10,892	3	担保に供している資産並びに対応債務 (担保提供資産) 現金及び預金 9百万円 営業貸付金 14,413 たな卸資産 15,000 合計 29,423 (対応債務) 短期借入金 9,950百万円 一年以内返済予定長期借入金 1,147 長期借入金 15,374 持分法適用会社の借入金 152 合計 26,623
4	当社の発行済株式総数は、普通株式458,768株であります。	4	当社の発行済株式総数は、普通株式460,814株であります。
5	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。なお当連結会計年度から従前の短期コミットメントラインに加えて長期コミットメントラインを設定しております。 短期コミットメントライン コミットメントラインの総額 10,000百万円 当連結会計年度末残高 6,800 長期コミットメントライン コミットメントラインの総額 6,000百万円 当連結会計年度末残高 2,020	5	当社グループ(当社及び連結子会社)コミットメントライン設定契約 短期コミットメントライン コミットメントラインの総額 12,500百万円 当連結会計年度末残高 1,030 長期コミットメントライン コミットメントラインの総額 7,000百万円 当連結会計年度末残高 2,410

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額
	広告宣伝費 323百万円		広告宣伝費 314百万円
	役員報酬 269		役員報酬 234
	給与手当 1,306		給与手当 1,911
	賞与 100		賞与 151
	賞与引当金繰入額 96		賞与引当金繰入額 96
	法定福利費 180		法定福利費 254
	地代家賃 257		地代家賃 308
	支払手数料 384		支払手数料 728
	貸倒引当金繰入額 63		貸倒引当金繰入額 128
2		2	固定資産売却益の内容
			車輜運搬具 0百万円
3	固定資産除却損の内容	3	固定資産除却損の内容
	建物 14百万円		建物 0百万円
	器具備品 3		器具備品 1
	ソフトウェア 0		撤去費用等 0
	撤去費用等 12		合計 1
	合計 29		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 21,713百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 <u>21,713</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 23,226百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 <u>23,226</u></p>
<p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱グランドオーシャンホテルズ、(有)プレスカントリーマネジメント、サンマリーナホテル(株)及びアール・ビー・インベストメンツ(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式(出資持分)の取得価額と取得に伴う支出(純額)または収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱グランドオーシャンホテルズ</p> <p>流動資産 457百万円</p> <p>固定資産 306</p> <p>流動負債 607</p> <p>固定負債 281</p> <p>連結調整勘定 134</p> <p>同社株式の取得価額 10</p> <p>同社現金及び現金同等物 282</p> <p>差引：同社取得による収入 <u>272</u></p> <p>(2) (有)プレスカントリーマネジメント</p> <p>流動資産 21百万円</p> <p>流動負債 7</p> <p>連結調整勘定 2</p> <p>少数株主持分 2</p> <p>同社出資持分の取得価額 9</p> <p>同社現金及び現金同等物 1</p> <p>差引：同社取得による支出 <u>7</u></p> <p>(3) サンマリーナホテル(株)</p> <p>流動資産 371百万円</p> <p>固定資産 2,323</p> <p>流動負債 480</p> <p>固定負債 2,341</p> <p>連結調整勘定 545</p> <p>同社株式の取得価額 418</p> <p>同社現金及び現金同等物 130</p> <p>差引：同社取得による支出 <u>287</u></p> <p>(4) アール・ビー・インベストメンツ(株)</p> <p>流動資産 89百万円</p> <p>流動負債 3</p> <p>連結調整勘定 1</p> <p>持分法取込済剰余金 2</p> <p>同社株式の取得価額 81</p> <p>同社の前連結会計年度までの取得価額 40</p> <p>差引：同社の当連結会計年度の取得価額 41</p> <p>同社現金及び現金同等物 48</p> <p>差引：同社取得による収入 <u>6</u></p>	<p>2</p>
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>同左</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">407</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">140</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	6	6		器具備品	401	134	266	合計	407	140	266	1年内	42百万円	1年超	227	合計	270	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	6	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">295</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">82</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	295	82	212	合計	295	82	212	1年内	42百万円	1年超	177	合計	220	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	46	支払利息相当額	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
建物	6	6																																																			
器具備品	401	134	266																																																		
合計	407	140	266																																																		
1年内	42百万円																																																				
1年超	227																																																				
合計	270																																																				
支払リース料	29百万円																																																				
減価償却費相当額	25																																																				
支払利息相当額	6																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
器具備品	295	82	212																																																		
合計	295	82	212																																																		
1年内	42百万円																																																				
1年超	177																																																				
合計	220																																																				
支払リース料	53百万円																																																				
減価償却費相当額	46																																																				
支払利息相当額	11																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日)

(1) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2	0	

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	423
貸付債権信託受益権	624
合計	1,048

当連結会計年度(平成17年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	32	135	103
小計	32	135	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)その他	1,000	991	8
小計	1,000	991	8
合計	1,032	1,127	95

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
9		

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	414
貸付債権信託受益権	624
合計	1,039

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社は金利スワップ取引を利用しております。 当社グループは、投機を目的としたデリバティブ取引は行わず、通常の業務遂行上必要な範囲内で、市場変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であります。 なお、子会社及び関連会社においては、デリバティブ取引を利用しない方針であり、当連結会計年度においてデリバティブ取引はございません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しておりますが、通常の業務遂行上必要な範囲内で、市場変動リスクを回避する目的とした取引であるため、そのリスクは限定的であると認識しております。上記のデリバティブ取引先は、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しているため、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被る信用リスクは限定的であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、経理担当役員が決裁した上で、所管部門において取引を実行すると同時に、総務部財務課及び経理部で取引残高等デリバティブ取引の状況を把握するとともに管理し、担当取締役へ報告しております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額 39 百万円		賞与引当金損金不算入 39 百万円
	保守補償引当金損金不算入 19		保守補償引当金損金不算入 10
	未払事業税損金不算入 179		未払事業税損金不算入 168
	サービシング事業原価損金不算入 44		サービシング事業原価損金不算入 51
	貸倒引当金損金算入限度超過額 63		前受証券化事業収入益金算入 98
	減価償却費損金算入限度超過額 5		貸倒引当金繰入限度超過額 106
	繰越欠損金控除見込額 110		減価償却費限度超過額 38
	その他 1		繰越欠損金控除見込額 26
	繰延税金資産合計 463		その他 8
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 548
	繰延税金負債合計		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 463		その他有価証券評価差額金 38
			繰延税金負債合計 38
			繰延税金資産の純額 509
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
	同族会社の留保金額に係る法人税額 5.0		同族会社の留保金額に係る法人税額 5.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
	持分法適用に伴う利益調整項目 0.5		持分法適用に伴う利益調整項目 0.3
	連結調整勘定償却額 4.2		連結調整勘定償却額 0.4
	連結子会社の当期損失に対応する税額相当額 2.5		連結子会社の当期損失に対応する税額相当額 0.9
	その他 0.6		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

(単位：百万円)

	売上高及び営業損益					資産、減価償却費及び資本的支出		
	(1) 外部顧客に対する売上高	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益又は営業損失()	資産	減価償却費	資本的支出
資産運用事業	20,392	-	20,392	15,936	4,455	9,444	8	10
証券化事業	652	-	652	110	541	2,929	0	0
プロパティマネジメント事業	3,434	-	3,434	3,130	303	88	1	2
サービシング事業	3,747	-	3,747	2,546	1,201	10,774	4	1
ファイナンス事業	2,252	-	2,252	1,399	853	19,671	6	29
その他の事業	1,171	-	1,171	1,369	198	4,481	79	1,572
計	31,650	-	31,650	24,492	7,157	47,389	101	1,617
消去又は全社	-	-	-	367	(367)	18,024	6	5
連 結	31,650	-	31,650	24,860	6,790	65,414	107	1,623

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業の主な商品及び役務

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の組成及び販売
- (2) 証券化事業 : 資産の流動化及び証券化
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、プライシング及びデューディリジェンス
- (5) ファイナンス事業 : 不動産担保融資
- (6) その他の事業 : オペレーション型ビジネス、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、367百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,024百万円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(単位：百万円)

	売上高及び営業損益					資産、減価償却費及び資本的支出		
	(1) 外部顧客に対する売上高	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益	資産	減価償却費	資本的支出
資産運用事業	25,442	-	25,442	20,185	5,257	38,474	5	18
証券化事業	727	-	727	118	608	2,048	0	1
プロパティマネジメント事業	2,560	-	2,560	2,041	518	124	1	6
サービシング事業	4,589	-	4,589	3,365	1,223	11,925	4	66
ファイナンス事業	2,266	-	2,266	1,240	1,026	21,778	7	9
その他の事業	3,357	-	3,357	3,274	82	4,354	173	103
計	38,943	-	38,943	30,226	8,716	78,706	193	205
消去又は全社	-	-	-	453	(453)	19,351	5	13
連 結	38,943	-	38,943	30,680	8,263	98,057	198	218

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業の主な商品及び役務

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の組成及び販売
- (2) 証券化事業 : 資産の流動化及び証券化
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、プライシング及びデューデリジェンス
- (5) ファイナンス事業 : 不動産担保融資
- (6) その他の事業 : オペレーション型ビジネス、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、453百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,351百万円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	中瀬令造 及びその近親 者2名		当社監査役	直接 0.0			営業取引 不動産の 賃貸契約	13		
役員 の 近親者	当社取締役 樋口耕太郎の 近親者			直接 0.0			営業取引 不動産の 販売	83		
							営業取引 不動産の 賃貸契約	14		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸契約及び販売取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	中瀬令造 及びその近親 者2名		当社監査役	直接 0.0			営業取引 不動産の 賃貸契約	12		
役員 の 近親者	当社取締役 樋口耕太郎の 近親者			直接 0.0			営業取引 不動産の 賃貸契約	8		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社取締役樋口耕太郎は、平成17年8月31日付で辞任しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	1株当たり純資産額	51,039円	56銭	59,441円
1株当たり当期純利益	5,912円	60銭	9,106円	96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,898円	96銭	9,095円	63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		2,701		4,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)		2,701		4,189
普通株式の期中平均株式数(株)		456,973		460,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)				
普通株式増加数(株)(注1)		1,056		573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

(注1) 普通株式の増加はすべて新株予約権の行使に係る増加であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>当社は、平成16年9月27日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第4回無担保変動利付社債</p> <p>1. 発行総額 35億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>5. 償還方法 発行後1年6ヶ月据え置き、その後6ヶ月毎の均等償還を行い、平成21年9月30日を以って残額を償還する。</p> <p>6. 利率 全銀協国内円6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金使途 運転資金</p> <p>8. 担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>	<p>当社は、平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、以下の無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第5回無担保社債</p> <p>1. 発行額 10億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成17年9月30日</p> <p>5. 償還方法 平成21年3月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>6. 利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金使途 運転資金</p> <p>8. 物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第6回無担保社債</p> <p>1. 発行額 10億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成17年9月30日</p> <p>5. 償還方法 平成21年9月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>6. 利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金使途 運転資金</p> <p>8. 物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	株式会社レーサムリサーチ第7回無担保社債 1. 発行額 15億円 2. 発行価額 額面100円につき金100円 3. 償還金額 額面100円につき金100円 4. 払込期日 平成17年9月30日 5. 償還方法 平成22年3月25日を以って満期一括償還する。 6. 利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。 7. 資金用途 運転資金 8. 物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年利 %)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	2,500	2,500 (2,500)	0.38		平成18年 3月31日
当社	第2回無担保社債	平成15年 3月31日	2,500	2,500	0.45		平成19年 3月30日
当社	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	3,000	3,000	0.65		平成20年 3月31日
当社	第4回無担保社債	平成16年 9月30日		3,500 (437)	0.25		平成21年 9月30日
注1	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	2,760	1,840 (920)	0.51		平成19年 3月30日
合計			10,760	13,340 (3,857)			

(注) 1 子会社グローバル債権回収株式会社が発行しております。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における社債の1年ごとの返済予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,857	4,295	3,875	875	437

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (年利 %)	返済期限
短期借入金	17,042	15,978	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,021	2,669	2.120	
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	2,461	27,521	1.241	平成18年11月30日～
その他の有利子負債				
合計	21,525	46,168		

(注) 1 平均利率の算定は、当期末の残高及び利率によっております。

2 連結決算日後5年内における長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	6年超 (百万円)
2,759	2,243	7,209	15,109	199

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 8月31日)		当事業年度 (平成17年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,394		16,629	
2 営業未収入金		77		203	
3 販売用不動産証券				889	
4 販売用不動産	2	9,346		29,800	
5 仕掛販売用不動産				324	
6 貯蔵品		0		0	
7 前払費用		92		72	
8 繰延税金資産		140		99	
9 短期貸付金	1	7,125		3,995	
10 その他		199		151	
貸倒引当金		1		8	
流動資産合計		34,375	83.8	52,155	77.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		35		63	
減価償却累計額		13	22	17	46
(2) 車輛運搬具		11		11	
減価償却累計額		8	3	9	2
(3) 器具備品		70		65	
減価償却累計額		51	19	44	21
有形固定資産合計		45	0.1	70	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2		1
(2) 電話加入権			3		3
無形固定資産合計			6	0.0	5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			666		1,755
(2) 関係会社株式			1,796		1,835
(3) 関係会社社債			149		
(4) 出資金			126		15
(5) 関係会社出資金			44		36
(6) 長期貸付金			248		
(7) 関係会社長期貸付金			3,288		10,268
(8) 長期前払費用					547
(9) 繰延税金資産			21		
(10) 敷金保証金			152		578
投資その他の資産合計			6,495	15.9	15,036
固定資産合計			6,547	16.0	15,111
繰延資産					
1 社債発行費			71		66
繰延資産合計			71	0.2	66
資産合計			40,994	100.0	67,334

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	5	6,800		3,927	
2 一年以内返済予定 長期借入金	5	471		805	
3 一年以内償還予定社債				2,937	
4 未払金		186		250	
5 未払費用		65		69	
6 未払法人税等		1,556		1,251	
7 未払消費税等		13		79	
8 前受金		549		269	
9 預り金		352		440	
10 賞与引当金		37		33	
11 新株引受権		0			
流動負債合計		10,032	24.5	10,062	14.9
固定負債					
1 社債		8,000		8,562	
2 長期借入金	2、5	1,548		24,670	
3 繰延税金負債				20	
4 保守補償引当金		48		26	
5 預り敷金		1,502		1,633	
固定負債合計		11,100	27.1	34,913	51.9
負債合計		21,133	51.6	44,976	66.8
(資本の部)					
資本金	3	5,402	13.2	5,453	8.1
資本剰余金					
1 資本準備金		6,847		6,899	
資本剰余金合計		6,847	16.7	6,899	10.3
利益剰余金					
1 利益準備金		20		20	
2 任意積立金					
(1)別途積立金		4,630		5,630	
3 当期末処分利益		2,960		4,298	
利益剰余金合計		7,610	18.5	9,948	14.8
その他有価証券評価差額金				56	0.0
資本合計		19,860	48.4	22,358	33.2
負債資本合計		40,994	100.0	67,334	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 資産運用事業収入		16,232			22,692		
2 プロパティマネジメント 事業収入		2,807			2,366		
3 証券化事業収入		34			116		
4 その他の事業収入		18	19,092	100.0	24	25,200	100.0
売上原価							
1 資産運用事業原価		10,976			16,741		
2 プロパティマネジメント 事業原価		2,389	13,366	70.0	1,788	18,529	73.5
売上総利益			5,726	30.0		6,670	26.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		275			245		
2 役員報酬		157			160		
3 給与手当		619			766		
4 賞与		59			76		
5 賞与引当金繰入額		37			33		
6 法定福利費		79			88		
7 福利厚生費		19			22		
8 旅費交通費		42			43		
9 通信費		27			23		
10 地代家賃		114			113		
11 水道光熱費		17			20		
12 消耗品費		38			49		
13 租税公課		74			138		
14 賃借料		12			4		
15 支払手数料		145			142		
16 減価償却費		15			13		
17 その他		41	1,777	9.3	54	1,997	8.0
営業利益			3,948	20.7		4,672	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	313			446		
2 有価証券利息		6			1		
3 受取配当金	1	190			116		
4 受取手数料		20			25		
5 その他		0	530	2.8	0	591	2.4
営業外費用							
1 支払利息		98			245		
2 社債利息		28			48		
3 社債発行費償却		54			79		
4 コミットメントライン 設定手数料		42			25		
5 支払保証料		41			81		
6 金利スワップ損失		74					
7 その他		1	342	1.8	4	483	1.9
経常利益			4,135	21.7		4,780	19.0
特別利益							
1 関係会社出資金売却益					4	4	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	6			1		
2 関係会社清算損		57	64	0.4		1	0.0
税引前当期純利益			4,070	21.3		4,782	19.0
法人税、住民税 及び事業税		1,929			2,170		
法人税等調整額		60	1,869	9.8	44	2,215	8.8
当期純利益			2,201	11.5		2,567	10.2
前期繰越利益			758			1,730	
当期末処分利益			2,960			4,298	

売上原価明細書

(1) 資産運用事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産期首たな卸高		3,019		9,346	
当期販売用不動産仕入高		17,237		37,497	
合計		20,257		46,843	
仕掛販売用不動産への振替高		-		324	
販売用不動産期末たな卸高		9,346		29,800	
差引販売不動産原価		10,910	99.4	16,719	99.9
保守補償費		21	0.2	22	0.1
保守補償引当金繰入額		44	0.4		
合計		10,976	100.0	16,741	100.0

(2) プロパティマネジメント事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料		2,102	88.0	1,382	77.3
管理諸費		287	12.0	406	22.7
合計		2,389	100.0	1,788	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年11月25日)		当事業年度 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,960		4,298
利益処分数額					
1 配当金		229		230	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000	1,229	1,000	1,230
次期繰越利益			1,730		3,068

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。 時価のないもの 販売用不動産証券は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (2) 仕掛販売用不動産 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2)社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間(3年)で均等償却しております。	(1)新株発行費 同左 (2)社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 保守補償引当金 販売不動産のメンテナンス補償特約に基づく保守補償費の支出に備えるため、資産運用事業収入のうち販売不動産売上高に対する保守補償費の実績率による発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 保守補償引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
1	関係会社に対する資産及び負債		
	短期貸付金	7,125百万円	3,995百万円
2			2 担保に供している資産並びに対応債務 (担保提供資産) 販売用不動産 15,000百万円 (対応債務) 長期借入金 15,000百万円
3	株式の状況		3 株式の状況
	会社が発行する株式	普通株式 1,280,000株	会社が発行する株式
	発行済株式総数	普通株式 458,768	発行済株式総数
			普通株式 460,814
4			4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が56百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが、制限されております。
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。なお、当事業年度から従前の短期コミットメントラインに加えて長期コミットメントラインを設定しております。		5 当社のコミットメントライン設定契約
	短期コミットメントライン		短期コミットメントライン
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	コミットメントラインの総額
	当事業年度末残高	6,800	当事業年度末残高
	長期コミットメントライン		
	コミットメントラインの総額	6,000百万円	
	当事業年度末残高	2,020	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																				
<p>1 関係会社に対する事項</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>313百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>190</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建 物</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>6</u></td></tr></table>	受取利息	313百万円	受取配当金	190	建 物	6百万円	ソフトウェア	0	合計	<u>6</u>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>446百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>116</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建 物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>1</u></td></tr></table>	受取利息	446百万円	受取配当金	116	建 物	0百万円	器具備品	1	合計	<u>1</u>
受取利息	313百万円																				
受取配当金	190																				
建 物	6百万円																				
ソフトウェア	0																				
合計	<u>6</u>																				
受取利息	446百万円																				
受取配当金	116																				
建 物	0百万円																				
器具備品	1																				
合計	<u>1</u>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">112</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">112</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	6	6		器具備品	106	106		合計	112	112		1年内	百万円	1年超		合計	—	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
建物	6	6																											
器具備品	106	106																											
合計	112	112																											
1年内	百万円																												
1年超																													
合計	—																												
支払リース料	4百万円																												
減価償却費相当額	3																												
支払利息相当額	0																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 保守補償引当金損金不算入 19 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 15 未払事業税損金不算入 119 その他 7 繰延税金資産合計 161 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額 161	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 保守補償引当金損金不算入 10 百万円 賞与引当金損金不算入 13 未払事業税損金不算入 76 その他 16 繰延税金資産合計 117 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 38 繰延税金負債合計 38 繰延税金資産の純額 78
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 同族会社の留保金額に係る法人税額 5.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 同族会社の留保金額に係る法人税額 6.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	1株当たり純資産額	43,291円	77銭	48,518円
1株当たり当期純利益	4,818円	27銭	5,582円	10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,807円	16銭	5,575円	16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		2,201		2,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)		2,201		2,567
普通株式の期中平均株式数(株)		456,973		460,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)				
普通株式増加数(株)(注1)		1,056		573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

(注1) 普通株式の増加はすべて新株予約権の行使に係る増加であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>当社は、平成16年9月27日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第4回無担保変動利付社債</p> <p>1. 発行総額 35億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>5. 償還方法 発行後1年6ヶ月据え置き、その後6ヶ月毎の均等償還を行い、平成21年9月30日を以って残額を償還する。</p> <p>6. 利率 全銀協国内円6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金使途 運転資金</p> <p>8. 担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>	<p>当社は、平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、以下の無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第5回無担保社債</p> <p>1. 発行額 10億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成17年9月30日</p> <p>5. 償還方法 平成21年3月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>6. 利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金使途 運転資金</p> <p>8. 物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第6回無担保社債</p> <p>1. 発行額 10億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成17年9月30日</p> <p>5. 償還方法 平成21年9月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>6. 利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金使途 運転資金</p> <p>8. 物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>株式会社レーサムリサーチ第7回無担保社債</p> <p>1. 発行額 15億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成17年9月30日</p> <p>5. 償還方法 平成22年3月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>6. 利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金用途 運転資金</p> <p>8. 物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、 また特に留保されている資産はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	パラカ株式会社	600	135
		株式会社バリューゴルフ	198	3
計		798	138	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	貸付債権信託受益権	3	624
		証券投資信託受益証券	10,000	991
計		10,003	1,616	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35	28	0	63	17	4	46
車輛運搬具	11			11	9	1	2
器具備品	70	10	16	65	44	7	21
有形固定資産計	118	39	16	140	70	12	70
無形固定資産							
ソフトウェア	6	0		6	4	0	1
電話加入権	3			3			3
無形固定資産計	9	0		10	4	0	5
長期前払費用		570		570	22	22	547
繰延資産							
社債発行費	163	75	113	125	58	79	66
繰延資産計	163	75	113	125	58	79	66

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,402	51		5,453
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(458,768)	(2,046)	()	(460,814)
	普通株式 (百万円)	5,402	51		5,453
	計 (株)	(458,768)	(2,046)	()	(460,814)
	計 (百万円)	5,402	51		5,453
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,847	51		6,899
	計 (百万円)	6,847	51		6,899
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	20			20
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	4,630	1,000		5,630
	計 (百万円)	4,650	1,000		5,650

(注)1 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 別途積立金の増加は、前事業年度の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	7		0	8
賞与引当金	37	33	37		33
保守補償引当金	48		22		26

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	普通預金	16,624
	計	16,624
合計		16,629

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有限会社RDLegend2	70
有限会社RDLegend1	45
渋谷マネージメント有限会社	10
RP-1特定目的会社	6
UFJ信託銀行株式会社	5
その他	64
合計	203

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
77	1,349	1,224	203	85.8	38

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

品目	金額(百万円)
販売用マンション他	29,800
合計	29,800

二 仕掛販売用不動産

品目	金額(百万円)
販売用マンション他	324
合計	324

ホ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
切手・葉書	0
印紙	0
合計	0

ヘ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
有限会社ギャレック	1,514
株式会社セムコーポレーション	1,350
有限会社表参道アドバンス	798
有限会社札幌ホールディングス	332
合計	3,995

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
有限会社表参道アドバンス	6,000
サンマリーナホテル株式会社	2,308
有限会社アセット・ホールディングス	1,100
株式会社グランドオーシャンホテルズ	860
合計	10,268

チ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社UFJ銀行	1,592
株式会社あおぞら銀行	558
株式会社みずほ銀行	558
株式会社福井銀行	372
株式会社千葉銀行	194
株式会社りそな銀行	194
株式会社親和銀行	169
その他	288
合計	3,927

リ 社債

区分	金額(百万円)
株式会社レーサムリサーチ第2回無担保社債	2,500
株式会社レーサムリサーチ第3回無担保社債	3,000
株式会社レーサムリサーチ第4回無担保社債	3,062
合計	8,562

又 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	15,000
株式会社みずほ銀行	6,000
株式会社りそな銀行	2,700
商工組合中央金庫	677
株式会社UFJ銀行	122
その他	171
合計	24,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株, 10株, 100株, 1000株
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	登録1件につき10,500円、登録株券1枚につき525円。(いずれも消費税を含む)
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

- 2 U F J 信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付けで三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱U F J 信託銀行株式会社となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自 平成15年9月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第14期中) | 自 平成16年9月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月26日

株式会社 レーサムリサーチ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
関与社員

関与社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムリサーチの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムリサーチ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社 レーサムリサーチ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムリサーチの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムリサーチ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月26日

株式会社 レーサムリサーチ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

関与社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムリサーチの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムリサーチの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社 レーサムリサーチ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムリサーチの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムリサーチの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。